福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	マンホールトイレ整備事業						事業コード	090105202302		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室				所属長	山口 浩二			
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	187 頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	福知山市下水道総合地震対策計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	マンホールトイレ下部設置工事関連									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 過去の大規模災害時において、被災地は広域的に水洗トイレが使用できず、衛生環境が劣悪となり、身体・精神の両面から健康被害へとつながることから、指定避難所にトイレ環境を整えることで、被災時の衛生対策や被災者の心身の健康の確保を図るもの。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ マンホールトイレの上部構造は便器と建屋で構成されており、組立にも一定の時間を要することになる。大規模災害時において行政のマンパワーが不足する中で、トイレのスムーズな設営・運用を図るには、地域住民（避難者）の協力は不可欠であり、訓練に取り組むことが必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 大規模災害発生時に住民がトイレを利用できない事態に備え、避難者の生活拠点となる指定避難所に下水道管に直結するマンホールを設置し、簡易式の上屋を設け日常使用している水洗トイレに近い快適な環境を迅速に確保し、避難者の排泄抑制などによる肉体的、精神的疲労による健康悪化の回避、トイレ衛生を確保することを目的とし、市内の指定避難所の一部に整備を実施する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・トイレ建屋や便器等を購入 ・トイレ建屋、便器を収納する倉庫の建築 ・令和7年度までに整備目標の指定避難所8か所のうち5か所について整備済 ・トイレ組立訓練の実施

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
工事請負費	3,310	川口地域公民館防災倉庫設置工事			
備品購入費	2,707	マンホールトイレ（建屋、便器、ポンプ）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		16,300	6,000	4,441	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			16,300	6,000	4,441	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	621	
	② 国支出金		8,150	1,500	620	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	3,000	3,200	
	⑤ その他特財		8,150	1,500	0	
決算情報	① 流充用額		514	17		
	② 配当予算		16,814	6,017		
	③ 執行額		16,798	6,017		
	④ 執行率		99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.13 / 0.00	0.20 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		1,040	1,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			17,838	7,617		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	マンホールトイレ整備事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	1,353	19	
	マンホールトイレ整備事業基金繰入（ふるさと納税基金繰入金）	基金繰入金	1,353	38	
	マンホールトイレ整備事業（緊急防災・減災）	消防債	3,300	52	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	－	1	2	1		
	トイレ設置訓練実施数	目標値		－	1	1	1	1	
		達成度	%	－	100%	200%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	基	－	37	75	79		
	建屋等の整備	当初見込		－	81	81	81	81	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和7年度に整備すべきトイレ上屋は整備完了、また、地域の防災訓練において地域住民と共に組立訓練を実施した。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	トイレ上屋の組み立てには、時間と人員を要するものであり、地域住民（避難者）も含めて、その習熟度を高める必要がある。
現状の課題に対する改善策	トイレ設置訓練に関しては、定期的に実施を行い、組み立て作業の時間短縮・組立作業の指導が行えるように訓練を繰り返すものとする。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	大規模災害対応力強化事業							事業コード	090105202401		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室				所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	187・188	頁
計画期間	開始年度	令和6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 能登半島地震を受けて、本市における大規模災害での対応について検討、強化を図る必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市はこれまでの被災経験から水害に備えた対応を重視してきた。しかしながら、三峠断層による大規模地震も想定されることから、受援体制、業務継続計画、備蓄品の拡充を図る必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和6年1月に発生した能登半島地震では、被災自治体が、物的支援や防災関係機関による人的支援を受け入れ、被災者支援を行っている。本市における大規模災害発生時に他機関からの様々な支援を円滑に受け入れ、被災者への支援に最大限の効果を発揮するため、災害対応体制、備蓄物資の強化することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 大規模災害対応力強化検討会を開催し、福知山市大規模災害対応力強化指針を作成 避難所の環境改善を行うため、災害備蓄物資の拡充 令和8年度から「自主防災組織育成補助事業」「災害時資機材整備事業」「避難のあり方検討会推進事業」を統合

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	1.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	317	大規模災害対応力強化検討会委員報償費、避難所環境改善委員会報償費			
旅費	23	大規模災害対応力強化検討会費用弁償			
需用費	5,082	簡易ベッド購入			
役務費	40	石原防災備蓄倉庫新築工事　確認申請、完了検査手数料			
工事請負費	18,746	石原防災備蓄倉庫新築工事			
備品購入費	49,610	スポットクーラー、石原防災倉庫内ラック、パーティションテント			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	612	15,827	0
	② 補正予算	80,961	19,864	0	0
	③ 繰越予算	△ 73,946	54,082	0	0
	前年度繰越	0	73,946	0	
	次年度繰越	△ 73,946	△ 19,864	0	0
小計（①～③）		7,015	74,558	15,827	
予算財源内訳	① 一般財源	2,315	26,585	0	
	② 国支出金	2,000	36,973	2,557	
	③ 府支出金	0	0	700	
	④ 地方債	2,700	11,000	1,600	
	⑤ その他特財	0	0	10,970	
決算情報	① 流充用額	△ 311	△ 272		
	② 配当予算	6,704	74,286		
	③ 執行額	2,604	73,818		
	④ 執行率	38.8%	99.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.50 / 0.00	0.75 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,000	6,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,604	79,818		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	大規模災害対応力強化事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）（繰越明許費分）	消防費国庫補助金	33,960	19	
	大規模災害対応力強化事業（一般補助施設整備等）（繰越明許費分）	消防債	9,300	52	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	―	―	20	100		
	大規模災害対応力強化指針の作成	目標値		―	―	20	100	100	
		達成度	%	―	―	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	―	―	1	4		
	検討会の開催件数	当初見込		―	―	1	4	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	昨年度は検討会4回を実施し、「福知山市大規模災害対応力強化指針」（案）を取りまとめた。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	大規模災害対応力強化検討会で委員の皆さまからいただいた意見をまとめ、「福知山市大規模災害対応力強化指針」（案）を作成することができたことと、防災備蓄倉庫の建設並びに災害備蓄物資の拡充が図れた。 今後も拡充を図る必要がある災害備蓄物資の保管場所の確保が課題である。
現状の課題に対する改善策	分散して配置を行うために廃校などの活用と、市内中心部に拠点倉庫の検討を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	防災情報システム改修事業						事業コード	090105202501		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	188 頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	防災行政無線関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府が整備（平成19年度）し府内の市町村に配備された衛星通信系防災情報システムについて、現行の第二世代の運用終了や設備の老朽化に伴い、京都府において第三世代への更新工事が施工されることとなった。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府が整備を実施するものであり、本市が直接的に工事調整を行うものでないことから京都府との調整が重要となる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 現状の第二世代システムの老朽化に伴うものであることから、スムーズな第3世代への移行が望まれる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・第三世代衛星通信系防災情報システム改修：京都府による整備費の福知山市分の1/2を負担する。

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 京都府施工の負担金 ）				
委託先・実施主体等	京都府、ファーストメディア株式会社				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	2,200	福知山市防災アプリ改修業務			
負担金補助及び交付金	17,520	衛星通信系防災情報システム整備費負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	16,713	10,300	0
	② 補正予算	0	3,487	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 1,287	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	△ 1,287	0	0
	小計（①～③）	0	18,913	10,300	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,384	0	
	② 国支出金	0	829	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	16,700	10,300	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	807		
	② 配当予算	0	19,720		
	③ 執行額	0	19,720		
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	0	2,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	22,120		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	防災情報システム改修事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	1,100	19	
	防災情報システム改修事業（緊急防災・減災）	消防債	17,500	52	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	―	―	―	5		
	整備後の取扱い訓練	当初見込		―	―	―	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	機器取扱い訓練を実施した。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績		―	―	―			
		当初見込		―	―	―			
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	現第二世代衛星通信システムについては令和9年度に運用期間が終了されるもの、かつ機器の老朽化が著しく、更新時期となっており、第三世代衛星通信システムへ整備を行った。 防災行政無線をはじめ、様々な機器やシステムを取扱っており、突発的に不具合が生じることがある。
現状の課題に対する改善策	突発的な不具合を防ぐため、計画的にシステムの更新を行っている。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	災害対策一般管理事業						事業コード	090105550111		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	188 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 危機管理室が実施する事業についての事務的経費を支出するものであり、複雑多様化する災害に対して迅速に対応するものとする。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 一般的な事務経費を支出する事業であることから、特筆する課題はない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本市で発生する災害に迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・危機管理業務に必要な庶務的経費の支出 （1）防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 （2）防災パトロール実施経費 （3）事務的経費

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般財団法人日本気象協会関西支社、京都ユニオンサービス株式会社、芦田商事株式会社				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	412	防災会議委員、その他の非常勤特別職			
旅費	89	災害対策専門研修、災害ボランティアセンター研修			
需用費	432	防災情報ライブカメラ（問屋町）修繕、トナーカートリッジ			
役務費	2,743	防災・減災費用保険料、電話代			
委託料	598	防災気象情報提供業務、バス運行業務、備蓄倉庫撤去（川口地域公民館）			
使用料及び賃借料	331	防災情報ライブカメラサーバー料、モノクロデジタル複合機賃借料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,835	5,032	4,948	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,835	5,032	4,948	
予算財源内訳	① 一般財源	5,543	1,077	2,599	
	② 国支出金	146	121	240	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	146	3,834	2,109	
決算情報	① 流充用額	1,661	△ 229		
	② 配当予算	7,496	4,803		
	③ 執行額	7,158	4,605		
	④ 執行率	95.5%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.75 / 0.10	1.15 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	6,280	9,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,438	13,805		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	－	1	1	0		
	避難情報発令回数	目標値		－	5	5	5	5	
		達成度	%	－	20%	20%	0%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	防災パトロールの実施回数（年間）	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	毎年出水期前に防災関係機関が地域における危険箇所対策の点検を実施し、情報の共有を行うものである。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	防災会議の実施回数（年間）	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	毎年、出水期前に防災会議委員による防災会議を実施し、市の防災計画の改定等について会議を実施するもの								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図っているものである。 防災会議を毎年開催し、国の防災基本計画や京都府地域防災計画の改正、福知山市における防災施策を踏まえた内容に反映させ、実態に即した防災計画となるよう改正した。
現状の課題に対する改善策	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域防災訓練事業						事業コード	090105550122		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	188・189 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 気候変動に伴い災害は複雑多様化している現状がある。また、三峠断層帯による直下型地震、南海トラフ地震などの大規模な地震災害も想定されることから、これら災害対応を実施する上で訓練は不可欠なものである。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 能登半島地震を受けての課題や、本市の大規模災害時の防災体制の整備状況から同規模の被災を受けた場合の初動体制に問題がないか再検証する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域防災訓練の実施（災害対策本部運用訓練、地域主導の住民参加型避難訓練、各避難所開設、災害時ケアプラン運用、防災関係機関の連携訓練） ※令和7年度は福知山市地域防災訓練を実施した。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせて、情報伝達訓練、住民避難訓練、安定ヨウ素持ち出し訓練、車両一時待機場所設置・運営訓練を実施した。

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社レントオール福知山、京都ユニオンサービス株式会社、森下建設株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	35	地域防災訓練ナレーション			
需用費	496	土のう袋、飲料水、真砂土、訓練会場舗装修繕			
委託料	1,658	訓練会場設営、音響業務、除草作業、バス運転代行			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,673	2,551	85	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,673	2,551	85	
予算財源内訳	① 一般財源	1,215	1,369	12	
	② 国支出金	458	1,182	73	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 617	△ 362		
	② 配当予算	1,056	2,189		
	③ 執行額	993	2,189		
	④ 執行率	94.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.13 / 0.00	1.05 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	9,040	8,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,033	10,589		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域防災訓練事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	1,094	18	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	7,032	10,298	7,268	8,371		
	防災訓練参加人数（年間）	目標値		18,000	24,000	30,000	35,000	40,000	
		達成度	%	39%	43%	24%	24%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	26	56	53	52		
	自治会における訓練実施率	当初見込		40	50	70	80	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	毎年防災の日（9月1日）を中心として自治会で防災訓練に取り組んでいる。併せて7年度は6年ぶりに市単独での地域防災訓練を地域住民、防災関係機関参加により実地訓練を行った。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	機関	15	0	36	26		
	防災関連機関参加数（年間）	目標値		27	27	27	27	27	
		達成度	%	56%	0%	133%	96%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	1	1		
	福知山市地域防災訓練の実施 ※令和4年度、令和5年度は情報伝達訓練のみ実施	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和7年度は、福知山市地域防災訓練を由良川河川敷（福知山市字猪崎）で実施したほか、各避難所開設、災害時ケアプラン運用訓練を実施								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	例年、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しており、令和7年度は由良川河川敷にて、福知山市地域防災訓練、各避難所開設、災害時ケアプラン運用訓練をした。 防災関係機関及び地域住民が一体となった総合的な訓練だけではなく、様々な訓練に取り組む必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も、災害に迅速・的確に対応するため、新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	防災行政無線関連事業						事業コード	090105550131		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	189 頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	電波法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	避難のあり方検討会推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民に防災情報等を発信する上で必要となる、防災行政無線等の保守に関わる事業である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を24時間365日切目のない機能維持行う必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委任を行った。 ・デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	パナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社、エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	762	電気代（登尾、烏ケ岳中継局、屋外拡声局）			
役務費	322	インターネット回線利用料（防災情報システム）、電話代			
委託料	13,717	デジタル防災行政無線設備保守、防災アプリ保守、避難情報等発令支援システム保守			
使用料及び賃借料	2,215	登尾無線中継所使用料、緊急割込放送設備等の設置にかかる建物賃借料			
負担金補助及び交付金	106	防災行政無線電波使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,785	16,931	18,117	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		18,785	16,931	18,117	
予算財源内訳	① 一般財源	18,785	16,931	18,117	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 101	199		
	② 配当予算	18,684	17,130		
	③ 執行額	18,472	17,123		
	④ 執行率	98.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.30 / 0.15	0.40 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,820	3,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,292	20,323		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	0	0		
	注意喚起等放送時における支障回数（年間）	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	放送に支障が発生するまでに未然に異常を発見し、修繕等の対応を行うことしている。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	12,800	15,400	19,800	21,800		
	防災アプリのダウンロード数	当初見込		11,200	15,500	18,500	20,500	20,500	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	様々なバックグラウンドを持つ人びとが、それぞれの価値観や視点に基づいて災害情報を受けとれる状況の準備を行っている。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線と併せた手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和8年2月末で約21,800件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。
現状の課題に対する改善策	本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 　地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報（ローカルエリアリスク情報）」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組んだ。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	自主防災組織育成補助事業						事業コード	090105550143		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211	
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室				所属長	山口 浩二			
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	189 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内に設置されている自主防災組織が活動を行う上で必要とされる、資機材等について補助を実施し、円滑な自主防災活動を行うための支援を実施するもの
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自主防災組織については、活動に濃淡があることから、各自主防災組織が災害時に機能するように働きかける必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 運営補助（基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円）毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ・令和8年度から「大規模災害対応力強化事業」へ統合

対象者	自主防災組織	対象者数	325	単位あたりコスト	20.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	南四、かしの木台ほか72組織				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,350	自主防災組織育成補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,680	1,400	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,680	1,400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	840	700	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	840	700	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,680	1,400		
	③ 執行額	1,372	1,350		
	④ 執行率	81.7%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.35	0.65 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,780	5,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,152	6,550		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	自主防災組織育成補助事業（きょうと地域連携交付金）	消防費府補助金	474	26	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	3	0		
	自主防災組織設置補助数(年間)	目標値		10	10	10	0	0	
		達成度	%	0%	10%	30%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	87.4	91.7	100	100		
	自主防災組織の組織率	当初見込		91.8	95.9	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自主防災組織の設置への補助								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	66	72	69	79		
	自主防災組織運営補助数（年間）	当初見込		55	55	55	55	55	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自主防災組織の運営への補助								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。 令和6年度で全自治会において自主防災組織の結成と地域版防災マップの作成ができた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。
現状の課題に対する改善策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	災害時資機材整備事業						事業コード	090105550146	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211	
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二			
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料 189 頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市備蓄物資整備計画	R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	災害対策基本法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	避難のあり方検討会推進事業								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害時に必要となる備蓄物資について京都府が定める「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき整備をする必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 能登半島地震を受けて防災基本計画の改正等を踏まえて、自治体での備蓄物資が増大することが予想される。これら備蓄物資の保管、管理について適正に進める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 避難所運営等に係る備蓄物資や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄物資の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄物資や資機材を整備 （1）広域避難所の開設に伴い消費した備蓄物資の補充 （2）消費期限や使用期限のある備蓄物資を順次更新 令和8年度から「大規模災害対応力強化事業」へ統合

対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	6,173	災害用備蓄食糧等購入、ラップポン・トレッカー消耗品購入			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,112	2,191	0	0
	② 補正予算	0	4,610	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		6,112	6,801	0	
予算財源内訳	① 一般財源	627	6,801	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	762	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,723	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 401	△ 581		
	② 配当予算	5,711	6,220		
	③ 執行額	3,784	6,173		
	④ 執行率	66.3%	99.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.28 / 0.15	0.55 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,660	4,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,444	10,573		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99	125	130.7	87.8		
	備蓄食料充足率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	99%	125%	131%	88%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	備蓄倉庫点検補充回数（年間）	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	毎年、消費期限を迎える食料等の入れ替え実施しながら、併せて防災倉庫の点検を実施している。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.2	100	100	49.2		
	避難所運営資機材（間仕切り）充足率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	96%	100%	100%	49%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3	3		
	備蓄倉庫点検補充回数（年間）	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	毎年、消費期限を迎える食料等の入れ替え実施しながら、併せて防災倉庫の点検を実施している。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・災害時に必要となる備蓄物資は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄物資や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 ・備蓄物資については、京都府が定める「公的備蓄に係る基本的な考え方」の改正、本市に影響を及ぼす三峠断層帯の被害想定の見直しを受けて新たに備蓄計画を策定する必要があり、これまでの計画を見直す必要がある。 ・京都府が示す「公的備蓄等の基本的考え方」及び三峠断層地震被害想定の見直しに基づき算出された短期避難者（19,450人）に対応できるよう、備蓄計画の見直しを行った結果いずれかの充足率が低下した。
現状の課題に対する改善策	・引き続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度に完了する計画を立て、整備を進めてきた。今年度京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」の変更を受け、新たに令和10年度までに完了する計画へ見直した。（パーティション・簡易トイレ、簡易ベッド・毛布など。※ただし、食料品など賞味期限のある物は、ローリングストックを行いながら定期的に購入する。）

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	避難のあり方検討会推進事業						事業コード	090105550149		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室			所属長	山口 浩二				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	189 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	災害対策基本法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	自主防災組織地域版防災マップ作成事業、防災行政無線関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和元年度から令和2年度で検討された「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」により示された6つのテーマに基づく施策について推進をする事業である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく施策を進めているが、住民の避難行動率が劇的に改善をするものではない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民啓発事業：広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業：浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン（個別避難計画）の作成、更新、運用（地域包括ケア推進課） ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保（地域包括ケア推進課） ・避難所の環境整備（危機管理室、地域包括ケア推進課）・令和8年度から「大規模災害対応力強化事業」へ統合
対象者	福知山市昼間人口　対象者数 81,268　単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	357	避難のあり方推進シンポジウム講師謝礼、手話通訳及び要約筆記謝礼、委員報償費			
旅費	36	避難のあり方推進懇話会費用弁償			
需用費	208	避難のあり方推進シンポジウムチラシ印刷、Web会議ライセンス料			
役務費	293	浸水検知センサー通信料、広域避難所開設損害保険の加入			
委託料	843	災害時避難所開設運営委託料、避難のあり方推進シンポジウムラジオ放送配信業務委託、除雪業務委託			
負担金補助及び交付金	10	令和7年度京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,105	1,652	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	4,105	1,652	0	
予算財源内訳	① 一般財源	3,647	1,591	0	
	② 国支出金	458	61	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 159	421		
	② 配当予算	3,946	2,073		
	③ 執行額	1,754	1,746		
	④ 執行率	44.5%	84.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.00 / 0.00	0.70 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	8,000	5,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,754	7,346		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	避難のあり方検討会推進事業（社会資本整備総合交付金）	消防費国庫補助金	301	18	
	避難のあり方検討会推進事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	消防費国庫補助金	4	18	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	311	225	213	147		
	市民防災研修の参加者数	目標値		280	280	280	280	280	
		達成度	%	111%	80%	76%	53%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	市民防災研修の開催	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民を対象とした防災イベントとして、避難のあり方シンポジウムを開催した。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1	1		
	推進懇話会開催回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめに基づく、事業の進捗を懇話会委員に確認をいただくもの。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報（ローカルエリアリスク情報）を配信することにより、自分事として捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。
現状の課題に対する改善策	・従前からも防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業					事業コード	030101440185		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料 99 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 避難に支援が必要な人について、近くに家族がいない等避難に共助・公助が必要な場合がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があり、必要とする人に対して支援ができていない可能性がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・要介護3以上又は身体の障害者手帳の第1種、精神障害者保健福祉手帳の1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定を受けている、若しくは自力避難が困難な難病患者のいずれかの条件を満たす者で、以前に同意・不同意の回答のない者について、制度の説明と同意不同意書を送付する。 ・同意の回答があったものを避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと情報を共有する。

対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長	対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	83	消耗品費・印刷製本費			
役務費	142	郵送料			
委託料	220	避難行動要支援者管理台帳システム保守料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	644	543	424	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		644	543	424	
予算財源内訳	① 一般財源	322	272	212	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	322	271	212	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 21	0		
	② 配当予算	623	543		
	③ 執行額	481	445		
	④ 執行率	77.2%	82.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.75	0.10 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,900	800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,381	1,245		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	避難行動要支援者サポート事業（きょうと地域連携交付金）	民生費府補助金	159	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9	24.7		
	「登録に係る意向確認書」の未回答率 （未回答者を減らすことにより、共助が必要な人公助による避難が必要な人の情報が共有され、スムーズな避難につながる。）	目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	82%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	2	1		
	避難行動要支援者の情報提供同意確認回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認を送付し同意のあった人の情報を避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと共有する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長等へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。 令和8年3月31日時点 避難行動要支援者　　2,725人 名簿提供に同意した人　1,758人（同意率64.5%）　名簿提供に同意しない人　294人 未回答者　　673人 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があるため、居宅介護支援事業所及び相談支援事業所のケアマネージャーへ担当の人に避難行動要支援者名簿のことについて、名簿登録の趣旨・必要性を御説明と同意・不同意の確認について依頼を行った。支援が必要な人が「本事業についてよくわからない」といった理由で、名簿の提供に同意されないケースや、そもそも回答をされないケースが見受けられる。
現状の課題に対する改善策	市広報誌を活用するとともに、自治会長や民生児童委員を通じた支援が必要な人への説明などにより、本事業を広く周知する。 また、同意が得られない場合、必要な支援を受けることができなくなることがあるため、支援が必要な人に対し、自治会長、民営児童委員やケアマネージャー等から説明をしていただくことで、1人でも多くの人に事業を理解したうえで、名簿提供に同意いただき、必要な支援を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	災害見舞金事業						事業コード	030401420395		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課			所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	04災害救助費	目	01災害救助費	会計	01 一般会計	決算附属資料	129 頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害が発生した場合、生活を立て直すために見舞金を支給する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消防及び警察との連携が欠かせない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 災害により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族を対象に、現金または口座振込により見舞金を支給する。

対象者	災害等により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族	対象者数	18	単位あたりコスト	115.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	1,020	災害見舞金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		496	460	440	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			496	460	440	
予算財源内訳	① 一般財源		496	460	440	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	560		
	② 配当予算		496	1,020		
	③ 執行額		491	1,020		
	④ 執行率		99.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.54 / 0.30	0.07 / 0.18	/	/
	② 概算人件費		5,160	1,064		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			5,651	2,084		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5	24	5	14		
	制度の利用者数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	1	1		
	制度周知回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	被災者支援冊子に制度の内容を掲載する								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	災害救助法が適用になるような大規模な災害は発生しなかったものの、火災は数件発生したので災害時に対応する消防・警察、危機管理室など関係者と連携をとり、スムーズに事業を進めた。
現状の課題に対する改善策	引き続き、災害発生時、消防・警察・危機管理室など、関係者とのスピーディーな連携に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	災害ボランティア支援事業							事業コード	090105550170		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課				所属長	高山 明子				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	189	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害ボランティアセンターの運営に関して平成28年に市と福知山市社会福祉協議会との間で協定書が締結されている。 災害時にボランティアセンターの運営のみならず災害ボランティアの登録や周知、人材育成に関しての内容が対象となる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 災害時に災害ボランティアセンターとの連携は重要であり、日頃から連携を密にすることが大切である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 平常時の災害ボランティアセンター事業（体制強化のための啓発や研修）に対し、補助金を交付する。

対象者	全市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	175	災害ボランティアセンター補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	175	175	175	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		175	175	175	
予算財源内訳	① 一般財源	175	175	175	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	175	175		
	③ 執行額	175	175		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	160	160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		335	335		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	28	28	24	25		
	市民サポーター登録人数（累計）	目標値		20	30	30	30	30	
		達成度	%	140%	93%	80%	83%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	10	7	7		
	災害ボランティアセンター啓発講座開催件数	当初見込		5	10	10	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会に向けて補助金を交付。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・社協により、災害ボランティアセンターの啓発講座や防災ミニスクールの開催、被災地へ赴いた経験の共有等人材育成や啓発が行われた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民一人ひとりが災害に対する理解を深め、災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・今後も、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、平時の広報活動や講座等に取り組み、災害発生時での初動対応の改良に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	災害時ケアプラン推進事業							事業コード	030101202405		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	95	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画、避難のあり方最終とりまとめ		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	大規模災害対応力強化事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の災害において、全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画（公助による個別避難計画を災害時ケアプランという。）の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度が高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公助による計画については、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できないこと、また、災害時の運用にあたっては、本人や家族、支援者等への連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要すること、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないことが課題となっている。 また、家族や地域で支援が可能な人について、自助・共助による避難支援の検討が必要となるが、防災に関して、自治会ごとに温度差があるのが現状である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 要支援者の災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い人の計画作成を国が定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」に示されている、令和7年度までの完了を目標に、また、令和8年度以降についても、計画の更新や災害時の運用を進めることで、誰一人取り残さない防災への取組みを推進し、要支援者の逃げ遅れゼロをめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催

対象者	避難行動要支援者（名簿登録者）	対象者数	2,842	単位あたりコスト	11.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山民間社会福祉施設連絡協議会、福祉専門職、福知山市社会福祉協議会、シェア福知山会議					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	251	災害時ケアプラン作成に伴う福祉専門職	備品購入費	1,610	要支援者搬送用資機材購入
旅費	54	個別避難計画担当者研修会参加			
需用費	532	サポータ用ビブスの購入、移送に伴う燃料代			
役務費	227	避難生活・移送サポーター傷害保険料			
委託料	10,635	要支援者災害時避難支援業務委託等			
使用料及び賃借料	4	施設使用料・入館料等			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	26,724	15,200	13,977	0
	② 補正予算	2,054	1,122	0	0
	③ 繰越予算	△ 2,054	932	0	0
	前年度繰越	0	2,054	0	
	次年度繰越	△ 2,054	△ 1,122	0	0
小計（①～③）		26,724	17,254	13,977	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2	0	
	② 国支出金	7,825	3,238	0	
	③ 府支出金	5,537	5,389	8,114	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,362	8,625	5,863	
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,273		
	② 配当予算	26,724	13,981		
	③ 執行額	22,971	13,313		
	④ 執行率	86.0%	95.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.95 / 1.10	2.00 / 1.10	/	/
	② 概算人件費	18,680	19,080		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,651	32,393		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	災害時ケアプラン推進事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）（繰越明許費分）	民生費国庫補助金	805	15	
	災害時ケアプラン推進事業（人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金）	民生費府補助金	1,988	22	
	災害時ケアプラン推進事業（きょうと地域連携交付金）	民生費府補助金	2,472	22	
	災害時ケアプラン推進事業基金繰入（地域福祉基金）	基金繰入金	5,908	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9	25.1		
	避難行動要支援者の登録に係る意向確認書の未回答率 （未回答者を減らすことにより、共助又は公助による避難支援が必要な人の情報が地域に共有され、スムーズな避難に繋がる）	目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	84%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	7	73	122	158		
	災害時ケアプラン（個別避難計画のうち公助で作成するプラン）作成延べ件数	当初見込		20	109	208	290	290	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者のうち、家族や地域の支援では避難が困難な人に対し、災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮し、市とケアマネジャー等福祉専門職が主体となり、本人やその家族、地域住民も交えて避難のタイミングや移送手段、避難場所など、一連の活動を想定した具体的な避難計画を作成する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	優先度の高い要支援者を中心に関係機関と連携し、個別避難計画の作成を進めるとともに、地域版防災マップ（マイマップ）は令和6年度末までに市内325全自治会で作成が完了した。 また、出前講座の開催により個別避難計画の必要性の周知は進んだが、共助主体による具体的な計画作成まで至る地域は限られている。加えて、心身状況や家族構成の変化に伴う個別避難計画の更新が追いつかないケースもあることから、計画の継続的な見直し体制の強化と、マイマップと連動した地域主体の避難支援体制の強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	個別避難計画の継続的な更新を進めるため、福祉事業所への定期的な訪問によるレクチャー等を通じて災害時ケアプラン作成支援システムの活用を促進し、計画見直し体制の強化を図る。 また、産学官連携によりマイマップと個別避難計画の連動を進めるとともに、先進事例も参考にしながら、応募自治会を対象に「支え合いマップ（仮称）」作成の後方支援を行い、地域主体の避難支援体制の強化を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業							事業コード	060105210105		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	05農地費	会計	01 一般会計	決算附属資料	155	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☑ その他	（ 府営事業 ）					
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・防災重点農業用ため池に登録されているため池数が数多くある。 ・府による地震豪雨耐性評価の結果により、防災工事の実施が必要と判断されれば事業化し整備を実施している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・防災重点農業用ため池にかかる特措法の期限が令和12年度末までであり、地震豪雨耐性評価の早期実施が必要である。 ・引続き予算措置について、府へ要望していく必要がある。 ・防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の延期においても要望していく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化を推進するとともに、地域住民の安心・安全の確保を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・府営事業（川北奥池地区、和久寺下池地区）の負担金を支出した。 ①川北奥池 改修工事、 ②和久寺下池 改修工事 ・事業採択に向けた計画策定を行った。 ①山の上池 計画策定業務 ・防災減災の観点からため池監視システムの設置を行った。 ①論田池、大道池、市寺奥池

対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	211.0	
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☑ その他	（ 負担金支出 ）
委託先・実施主体等	京都府、サンスイコンサルタント㈱福知山事務所、㈱エイト日本技術開発 福知山営業所、NTT西日本㈱京都支店					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	14	普通旅費			
需用費	188	消耗品、ガソリン代			
委託料	16,968	山の上池環境調査・測量業務、山の上池計画策定業務、山の上池地質調査業務			
工事請負費	9,449	ため池監視システム設置工事			
負担金補助及び交付金	20,900	川北奥池、和久寺下池地区負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38,083	42,053	36,677	0
	② 補正予算	△ 6,640	△ 6,883	0	0
	③ 繰越予算	△ 16,000	16,000	0	0
	前年度繰越	0	16,000	0	
	次年度繰越	△ 16,000	0	0	0
	小計（①～③）	15,443	51,170	36,677	
予算財源内訳	① 一般財源	1,243	402	328	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	29,968	33,049	
	④ 地方債	14,200	20,800	3,300	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 766		
	② 配当予算	15,443	50,404		
	③ 執行額	15,206	47,518		
	④ 執行率	98.5%	94.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.54 / 0.10	0.53 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	4,600	4,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,806	52,318		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	ため池等農地災害危機管理対策事業（農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金）	農林業費府補助金	9,449	24	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（農村地域防災減災事業）	農林業費府補助金	16,967	25	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（公共事業等）	農林業債	4,800	50	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（防災・減災・国土強靱化緊急対策）	農林業債	15,500	50	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（行政改革推進）	農林業債	500	50	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	池	3	3	1	2		
	地震豪雨耐性評価数	目標値		3	3	1	2	2	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	池	3	2	2	2		
	ため池改修等工事実施数（防重）	当初見込		3	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	改修工事実施数が、災害のリスク軽減につながり、下流域の住民の安心安全の確保が図れるため、関係機関との調整を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・府営事業での工事実施に向けて京都府、地元と調整を図った。 ・受益地がなくなり維持管理されていないため池が見受けられる。
現状の課題に対する改善策	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について、地元ため池管理者と調整し検討を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	住宅耐震化促進事業						事業コード	090105550105		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211		
事業担当	所属	350300 建設交通部建築住宅課			所属長	大槻 勇次				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	188 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	住宅耐震診断事業、住宅耐震改修事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 今後に発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震の影響を最小限に抑えることと、これまで大規模地震で甚大な被害を受けた経験をいかすため、建築物の早急な耐震化が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため、地震の被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものであるが、改修費用が高額となるため改修まで至らない場合が多くある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 昭和56年以前の木造住宅にお住まいの方を対象に、耐震の重要性、必要性を踏まえた普及啓発を実施し、更なる改修費助成制度の活用促進を図る。

対象者	昭和56年以前の木造住宅（戸数）	対象者数	8,440	単位あたりコスト	1.4	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	個人、一級建築士北斗建築設計事務所、株式会社伊藤・梅原建築設計事務所					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	312	木造住宅耐震診断士派遣（52千円×6件）			
負担金補助及び交付金	1,500	住宅耐震改修補助金（本格改修1,500千円×1件）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,900	4,060	3,412	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,900	4,060	3,412	
予算財源内訳	① 一般財源	1,600	1,265	854	
	② 国支出金	1,700	1,530	1,706	
	③ 府支出金	1,600	1,265	852	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 572	0		
	② 配当予算	4,328	4,060		
	③ 執行額	1,900	1,812		
	④ 執行率	43.9%	44.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.35 / 0.00	1.20 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,800	9,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,700	11,412		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	木造住宅（耐震診断）	消防費国庫補助金	156	18	
	木造住宅（耐震診断）	消防費府補助金	78	26	
	木造住宅（耐震改修）	消防費国庫補助金	575	18	
	木造住宅（耐震改修）	消防費府補助金	500	26	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	0	2	1		
	定性的評価	目標値		2	2	4	4	4	
		達成度	%	50%	0%	50%	25%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	3	3		
	各自治会における防災訓練時の耐震普及啓発活動	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・各自治会の防災訓練時のおいて、耐震制度の普及啓発を図る。 ・過去の耐震診断実施者に対して、改修促進を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性や能登地震での被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものと考える。 住宅の耐震化を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。 しかし改修費用が高額となるため改修まで至らない場合や、過去の応募状況や問い合わせ状況をみると募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方法での広報、啓発を促進していきたいと考えている。
現状の課題に対する改善策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状件数では目指すところに程遠いが、市民の防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発やリフォーム会社や工務店等を訪問し制度利用の促進を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	自主防災組織育成事業							事業コード	090101550101		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	550800 消防本部 消防署予防課				所属長	中村 幸輔				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	01常備消防費	会計	01 一般会計	決算附属資料	181	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	自主防災組織育成補助事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、自主防災組織の「共助」の力が必要不可欠であるため、自主防災リーダー養成講座を開催し、自主防災組織の育成を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自主防災リーダー養成講座は、市内全自治会へ案内を郵送し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で受講者を募集しているが、自治会推薦であることから比較的年齢層が高めの傾向がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を強化する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。（国勢人口×1円）

対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	16.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	127	テキスト、プリンターインク、封筒			
役務費	92	防火防災訓練災害補償掛金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	308	254	241	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		308	254	241	
予算財源内訳	① 一般財源	154	254	121	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	154	0	120	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 37	0		
	② 配当予算	271	254		
	③ 執行額	219	219		
	④ 執行率	80.8%	86.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.55 / 0.00	0.65 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,400	5,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,619	5,419		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	自治会	285	299	325	325		
	自主防災組織の組織率	目標値		326	326	325	325	325	
		達成度	%	87%	92%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	97	99	98	91		
	自主防災リーダー養成講座の受講者数（初級及び中級）	当初見込		120	120	150	120	120	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自主防災リーダー養成講座を3回（初級2回、中級1回）開催する。市域全自治会へ案内を送付し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法により募集を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	成果指標である自主防災組織の結成率が、目標の100%に達しているが、受講者の年齢層が比較的高いなどの課題がある。 受講者数はここ数年は同一水準であり、一定の人員の養成は図れているところであるが、あらゆる世代の住民への受講に繋げていきたい。
現状の課題に対する改善策	年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組と積極的な自主防災の活動事例を紹介し、自主防災組織の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織体制の維持・強化に繋げる。